

日本におけるサーベイ調査の導入と データ管理の現状

Introduction of Social Survey to Japan and a State of Archiving Data

玉野 和志

1. はじめに

今日はお招きをいただき、ありがとうございます。最近社会調査データのアーカイブを整備し、貴重なデータを共有して二次分析に役立てようという動きが、ようやく日本でも少し注目されるようになってきました（佐藤ほか 2000）。そのような試みに最初に挑戦したのが、この札幌学院大学であったことはいまでもありません。しかしこのような試みに、失礼ながら北の果ての一私立大学がなぜ最初に取り組むことになったのか、逆にいえば、なぜ日本社会学会などのしかるべきところがこれに着手しようとしなかったのか、そのことを考えてみようというのが今日の目的です。

私がこのようなことを考えるきっかけになったのは、ある社会調査データとの出会いでした。詳しくは別に論じましたので（玉野 2001）、そちらを参照してもらうことにして、ここではそのデータが生まれてきた背景を確認する過程で、私が知るに至った日本におけるサーベイ調査の導入について、お話をしたいと思います。

2. 特殊飲食店女子組合員調査のデータをめぐって

数年前に私が都立大学に赴任したことで、その少し前に磯村英一先生が亡くなられていたこととの偶然から、磯村さんが保管してい

た「特殊飲食店女子組合員調査」の一部残された調査票の結果を入力し、電子データとして残す作業を私が担当することになりました。この 1950 年代に行われた質問紙調査の調査票を見て私が最初に驚いたのは、大量観察の標準化調査として十分集計可能なほど調査票としての体裁が整っていたことです。現在でも満足な調査票がつかれない社会学者が多いという状況にあるにもかかわらず、戦後間もない頃にこれだけの調査票がつかれるだけの蓄積があったということが、まず驚きでした。そこで少し当時のことを調べてみることにしました。調べてまた驚いたことは、当時は現在以上に科学的な社会調査によって得られた知見にもとづいて、売春などの社会問題の解決に取り組もうという気運が、社会的にも、社会学の中にも存在していたということです。

この「特殊飲食店女子組合員調査」というのは、売春防止法制定前に公認されていた吉原などの赤線区域で営業する売春婦たちを対象に、特飲組合という業界団体が行った調査です。その背景にはいろいろあるのですが、重要なのはこの時期この特飲組合に関していた臨床医などの専門家が、性病予防などの検診の際に彼女たちの相談を受けたり、生活史を聞き取る場所から、やがて社会学者も加わって彼女たちの生活史全体を量的にとらえようとするサーベイ調査を試みようとしたことです。調べてみると、このようなことはそ

うめずらしいことではなく、当時は様々な専門家が敗戦後の日本にはびこっていた売春や青少年非行などの社会問題に、それぞれの専門領域の科学的方法を駆使して解決策を提示しようと競い合っていたことがわかります。社会学者による社会調査もその例外ではなかったのです。

さらに、ここで重要なのは、臨床医たちがいくつかの事例を得ることだけに満足せず、社会学者を招いてサーベイ調査による量的なデータをとろうとしたことです。調査票の内容は売春婦たちの生活史をたどる形をとって、この世界に入る前の性的な体験などかなりきわどいことまできいています。それはあたかも性的に淫らな者がこの世界に入ることを想定しているかのようです。しかし事実は逆で、臨床医たちはそうでないことをよく知っていたはずで、にもかかわらずこのような調査票をあえてつくっているということは、本当にそうでないことを量的に確認しようとしたということでしょう（実際、かつて磯村が集計した結果でも（磯村 1958）、今回残されていたデータの集計からも、このような想定は明快に否定されます）。このことはきわめて重要なのです。これこそがサーベイ調査をやることの意義だからです。いま、中澤さんの報告の中で、「量で何がわかるか」という批判が根強かったという話がなされましたが、社会学者としてこれほど浅薄な問いはないのです。「量で何がわかるか」ではなく、「なぜ量で示さなければならないのか」ということこそが問われるべきことなのです。

1845年にF. エンゲルスが『イギリスにおける労働者階級の状態』を書いたときには、労働者の生活についてよく知っている人だけがこれに共感しました。それが労働運動や社会主義運動の発展へとつながったのです。しかし、労働者の生活についてよく知らない人々に影響を与えることはありませんでした。ところが、それから50年ほどして出版さ

れたC. ブースのロンドン調査やS. ラウントリーの貧困研究は世論に大きな影響を与え、社会政策や労働立法が施されていくきっかけとなりました（長島 1989:119-122）。それは彼らが苦心をしてあえて「貧困線」という明確な基準をつかって量的に測定し、約3割の労働者が貧困線以下の生活を強いられているということを示してみせたからです。「量で示す」ということが、労働者の生活について「質的な」理解をもたない人々をも説得する力をもったのです。1950年代の日本で売春問題に科学的に取り組もうとした人々は、このことをよくわきまえていたわけです。

それでは、なぜ戦後間もないこの時期に「量的な」調査への正しい理解がなされていながらもかわらず、その後は中澤さんが指摘したような浅薄な問いしか発せられなくなっていったのでしょうか。次にこのことについて考えてみたいと思います。

3. 日本におけるサーベイ調査の導入をめぐって

日本に社会調査を本格的に導入した社会学者といえば、なにより戸田貞三の名をあげなければなりません。戸田貞三は戦前と戦後に2度「社会調査」に関する本を出版しています（戸田 1933 → 1993, 戸田・甲田 1951）。戦後のものは戦前のものの一部を削除して編集し直したようなものですから、1冊と考えてもよいのですが、この削除された部分に述べられている戸田の社会学と社会調査に関する学史的な理解は、正しい正しくないは別としてきわめて興味深いものですから、ぜひ参照していただきたいと思います（戸田 1933 → 1993）。いずれにせよ、この削除された部分も含めた前段の部分がきわめて興味深い本なのです。

戸田はそこで明快に社会調査が社会事業などの社会的実践から始まったことを指摘しま

す。具体的にはイギリスでのブースのロンドン調査やラウントリーの貧困研究、さらにこれらが戸田が留学した当時のシカゴのハル・ハウスなどの実践に引き継がれていることを指摘します。このように社会調査が社会問題の解決をめざした社会事業から始まったことを強調しつつも、それらの社会事業家が行う社会調査は、特定の問題解決のためのものであって、戸田はこれを「狭義の社会調査」とよびます。これにたいして戸田が強調するのは、特定の問題解決のためだけではなく、より一般的な人間行動の理解のために行われる「広義の社会調査」です。戸田は社会学者が行うべきものはこの「広義の社会調査」であるとしします。

後段の主張はそれほど目新しいものではありません。「科学としての社会調査」の確立を求めているとでもいうことができるでしょう。むしろ社会調査に関する書物としての際だった特徴は、最近の類書には見られない前段の社会的実践との関連について、しっかりとした歴史的認識が示されていることです。ここで戸田の経歴が興味を引きまします。戸田は東京大学の助手をしていた当時、京都大学の米田庄太郎のはからいで大原社会問題研究所に勤めることとなります。そこで彼は労働者生活に関する統計的資料の整理に従事します。ちなみに、米田庄太郎は戸田の「狭義の社会調査」と「広義の社会調査」に似た議論として、「モノグラフィ法」と「社会測量 (social survey)」について早い時期に論じている社会学者です (小笠原 2000)。そこへある日突然東京大学の建部遯吾が現れ、留学させてやるから東大にもどれということになります (戸田 1953)。このときにシカゴ大学を訪れるわけですが、帰国後、東京大学の教官になった戸田は東大セツルメントに関わるようになります。ここから磯村英一のような人物が輩出するわけですが (中筋 1998)、磯村が特によく知られていますが、戸田貞三の指導

を受け、東京市社会局などの役人になった人は多いといえます。他方、大阪市社会部には米田庄太郎の指導を受けた人々が多く就職していきました。そして、この東京市社会局と大阪市社会部の職員を中心に、当時の社会政策・社会事業研究が担われていったことが、磯村の自伝などからもうかがえます (磯村 1985)。そして、なによりこの2つの部局こそが、大正期の労働者を対象とした最初の組織的な社会調査に着手していくこととなります (近現代資料刊行会 1995a, b, 1996)。

実は私が「特殊飲食店女子組合員調査」が行われた当時の状況を知るために、この調査に実際に関わった社会学者の方にお話をうかがった際に、その方が——その方もまた戸田貞三の指導を受けたわけですが——おっしゃった一言が大変印象に残っています。それは、「戸田先生は調査のできる人間を大学に残すことができなかつたんですよ」という言葉でした。当時は文学部哲学科の中の社会学であって、社会調査による業績は学者の業績として認められなかつたというのです。それで戸田はそのような学生を大学院に進学させるのではなく、東京市の社会局や最高裁判所の調査官、国勢調査などを扱う官庁、さらにはマスコミ関係などに送り込んだというのです。いわれてみれば、戸田貞三の代表作『家族構成』は国勢調査データの一部を使用しています。甲田和衛との共著で戦後出版された『社会調査の方法』には穿孔カードを集計するIBM機械が日本でどの官庁に何台あるかという表が掲げられています。さらに、日頃大学院生には大変厳しかった戸田貞三が、たまに訪れてくる学部の卒業生には、人が変わったように親しく接していたという清水幾太郎の回想も (中筋 1998: 44)、このような背景を考えると重要な意味をもつように思えてきます。

つまり、何がしたいかということ、日本においてサーベイ調査は、戸田が本来望んだで

あろう、大学の研究者によって担われる科学的な技術として定着していくのではなく、大学の外の行政官によって実践され、活用されていったということなのです。そのため、結果として日本における社会調査は主として政策技術として導入されたといつてよいでしょう。そして長い間、大学の研究者が真剣に取り組むべきものとはみなされなかったと思われれます。

戸田貞三の指導が生きていた戦後間もない頃に、かえって社会問題の解決という実践的な課題を意識して、サーベイ調査が取り組まれていたという事実の背後には、このような事情があったわけです。しかもその時点でも、実際にこのような調査に従事したのは、戸田の指導を受け、大学の外に籍をおいていた人々だったわけです^①。そして皮肉なことに、戸田の尽力もあって戦後ようやく定着した大学における社会学と社会調査は、なぜかそのような実践性を失うことになるわけです。それは行政の政策技術と深く結びついたサーベイ調査の量的な測定という側面の意義が、正しく理解されなかったためだと思います。モノグラフを重視するタイプの社会学者は、自分たちが明らかにした質的な理解を量化することの意義を単なる政策技術としか評価できず、学問のすることではないと考えたのではないのでしょうか。他方、そのような立場から独自の発見的意義を迫られたサーベイ調査の側では、現実との対応よりも技法的な精練がいたずらに求められていったように思います。その結果、モノグラフによって確認された事実をサーベイ調査による測定によってより説得的に提示するという「科学としての社会調査」の正しい発展の方向が見失われてしまったのです。そのような社会学と社会調査の可能性こそがブースやラウントリーによって切り開かれ、シカゴ学派が継承し、戸田貞三が日本に根づかせようとしたものだったのです。これが日本におけるサーベイ

調査導入の事情であり、なにゆえ1950年代にむしろ社会調査の健全な姿があったのかというこの理由なのです。

さて、ここまでお話すれば、私が何をいいたいかはすでにおわかりになるでしょう。いわずもがなのことになりましたが、最後に日本社会学の現状とデータ管理について、一言させていただきます。

4. 日本社会学の現状とデータ管理

戸田貞三が調査のできる人間を大学に残すことができなかったことに象徴されるように、日本の社会学はともすれば人文学的な教養主義に流れる傾向があります。私など大学改革のさなかに人文学部に籍をおき、ここに及んでもなお「学問は役に立つものではない」とうそぶく人々を見ると、暗澹たる思いにかられます。何がしかの知的好奇心をもって入学してくる学生に、何の知的感動も与えられなかった大学が、その自分たちの卒業生たちに今いないという評価を受けている、そのことに気づこうとすらしていないのです。

まあ、それはさておき、戸田の孤軍奮闘によっていくらか制度的な地歩を得た社会学における社会調査も盤石なものにはなりません。しかも中澤さんの報告にあるような仲間われをしているのですから、たかがしれているのです。モノグラフ研究によって質的に明らかにされた事実を量的に測定したサーベイ調査のデータを、より広範な比較のために蓄積・整理して保管しようというような努力が、社会に貢献できるまっとうな学問的営みと認められることは、少なくとも学会や大学の主流の部分においてはついでなかつたのです。

昨今、日本社会学会で社会調査士の資格をつくる動きが高まっていますが（私はもうすでに時期を失ってしまったと思っています）、そこでも社会学がすべて社会調査だと思われ

ては困るという根強い反対があるのです。しかし、すでに市場の評価にさらされてきた私立大学においては、社会学はすべて社会福祉もしくは社会調査だという対応を余儀なくされてきたのではないのでしょうか。私も大学人ですから、社会学理論や社会学史をすべてなくしてよいとは思いません、いやむしろ本気で社会調査をやろうと思えば、それらはまさに必須のものです。しかし今のようにそれらを現実の場できびしく問うていこうとしないとなれば、そんなものはいらぬという市場の——受験生や学生、そして卒業生の——評価は正しいものに思えるのです。社会学においてそれが問われる場がまさに社会調査であり、そうした場に出ていこうとする研究者に敬意が払われぬとなれば、そのような学問は存在の場を失ってしかるべきなのです。またまた余計な話になってしまいますが、現在、国立大学の法人化等の大学改革の中で問われているのは、そのような学問のあり方であり、社会学や社会調査はその只中でその存続そのものが問われているのです。

ところで、最初に失礼な言い方で「北の果ての一私立大学」などと申しました。しかし私は日本の社会調査と社会学の未来を切り開いていく力は、実はそのようなところにあると本気で考えております。社会調査士資格を与えるだけの科目を揃えることはとてもできないと、旧帝国大学を中心とした国立大学はこのような動きに逡巡しております。私はこのような国立大学はおいてけぼりにして、私のところの公立大学も含めて私立大学中心に制度を立ち上げるべきだと考えております。日本のアカデミズムにおいては、弱小であるがゆえにきびしい市場の競争にさらされ、かえって健全な学問を生み出すという可能性が、逆境にある私立大学の側にこそより多く存在するのです。札幌学院大学の努力はその現れであり、私も微力ながらこれを支えていきたいと考えております。このような場に呼

んでいただき、私としては大変光栄に思っています。

本日は、本当にどうもありがとうございました。

注

(1) 前述の特飲組合の調査に関わった方は、当時最高裁判所の家庭局に勤めるかたわら東大講師の肩書を有していた。

文献

- 磯村英一 (1958) 『性の社会病理』(『磯村英一 都市論集』有斐閣, 1989 に一部再録)
- 磯村英一 (1985) 『私の昭和史』中央法規
近現代資料刊行会企画編集 (1995a) 『日本近代都市社会調査資料集成 1 東京市社会局調査報告書: [大正九年—昭和十四年] —— 復刻版』SBB 出版会
- 近現代資料刊行会企画編集 (1995b) 『日本近代都市社会調査資料集成 2 東京市・府社会調査報告書: [大正十一年—昭和十八年] —— 復刻版』地歴社
- 近現代資料刊行会企画編集 (1996) 『日本近代都市社会調査資料集成 3 大阪市社会部調査報告書: [昭和二年—昭和十七年] —— 復刻版』地歴社
- 長島伸一 (1989) 『大英帝国 —— 最盛期イギリスの社会史』講談社現代新書
- 中筋直哉 (1998) 「磯村都市社会学の揺籃 —— 東京帝大セツルメントと戸田社会学」『日本都市社会学会年報 16』: 29-47 頁
- 小笠原真 (2000) 『日本社会学史への誘い』世界思想社
- 佐藤博樹, 石田浩, 池田謙一編 (2000) 『社会調査の公開データ —— 2次分析への招待』東京大学出版会
- 玉野和志 (2001) 『「特殊飲食店女子組合員調査」のデータについて』『日本都市社会学会年報』19: 219-229 頁
- 戸田貞三 (1933) 『社会調査』(川合隆男監修『戸

田貞三著作集 第一〇巻』大空社, 1993)
戸田貞三 (1953) 「学究生活の思い出」『思想』
353 : 86-95 頁

戸田貞三・甲田和衛 (1951) 『社会調査の方法』
学生書林